

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月			
平成15年度	事業コード	21110	電話	042-769-8240
担当部課名	環境保全部	環境対策	課	
事務事業名	環境月間事業開催経費			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	人と自然にやさしい地域社会をつくれます	事業開始年度
基本施策名	第1節	地球環境の保全に向けた取り組み	5年度
施策名	第1施策	総合的な環境施策の推進	

2 実施根拠及び関連法令等

環境基本法、相模原市環境基本条例

3 事務の区分

自治事務	4 経費の区分	5 事務事業の分類	6 受益者負担
	その他の経費	市単独事業	なし

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
都市の発展に伴う社会経済活動により、様々な環境問題が生じている。このため、環境への負荷の低減、人と自然との共生の下調和の取れた環境づくりを目指し、市民の環境保全及び創造に関する知識等の普及、啓発に努める一つとして、環境の日(6月5日)の当日又は前後に講演会等を内容とした環境フォーラムを開催するもの	市民 対象数 616,439人
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
「さがみはら環境フォーラム2002」の開催 ～内容～ ・こどもエコクラブの活動発表 ・和泉雅子氏講演会「笑ってよ、北極点」	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	相模原市環境基本計画
計画年次	13年度～22年度
	重点施策6：環境行動の実践に向けて

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

	指標名	指標式	指標設定の意図	15,16年度は目標値 指標の推移(年度)				
成果指標	フォーラム開催に対する好評割合	アンケート回収数÷当日来場者数×100	アンケート回収数から環境フォーラムの実施内容等について市民の評価・ニーズをみる	12	13	14	15	16
				33	56	75	80	85
活動指標	環境フォーラム来場者率	当日来場者数÷申込定員×100	環境フォーラム来場者率から市民の環境保全意識の傾向をみる	39	92	93	90	90

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費	決算(予算)額	900	900	900	900	900
	人員・時間数	240時間	240時間	240時間	240時間	240時間
	人件費	998	998	998	998	998
	その他経費	0	0	0	0	0
	合計	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898
特定財源	0	0	0	0	0	
対象数	609,515	611,318	616,439	616,439	616,439	
対象の単位あたり経費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

10 個別評価

(1)達成度 評価 B ▼	A : 達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B : 一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C : 達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	地球温暖化をはじめとした環境問題は年々複雑・多様化しており、それに対応した環境保全意識の普及・啓発事業を継続して行うことが大切であり、事業の継続性が本事業の達成度につながると考えられる。そういった観点から評価をBとした。
(2)必要性 評価 A ▼	A : 適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B : 一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C : 適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 環境問題の解決に向けて市民、事業者の意識改革は最も重要なものの一つであり、行政(国・県・市)がその役割に応じて行う環境施策に対する理解を得るためにも、環境保全意識の普及、啓発を継続して行う必要がある。
(3)有効性 評価 A ▼	A : 有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B : 一部有効でない		<input type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C : 有効ではない		
		説明	本事業は、総合的な環境施策、環境負荷の低減を図る施策を進める上で必要となる市民、事業者の意識啓発について、幅広い年代に効果的に普及できる事業である。
(4)効率性 評価 B ▼	A : 優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B : 一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C : 改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている <input type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない
		説明	本事業は、こどもエコクラブの活動発表とともに、著名人による講演会を実施しているが、著名人による講演会については改善の余地があるものとした。
(5)公平性 評価 A ▼	A : 公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B : 一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C : 公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	本事業は、公共施設を会場として行っているが、施設に利用定員があるため、申込みの早い遅いによって事業に参加できないのが決ってくる。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> ある	説明： 環境保全啓発について、事業の内容を検討し、創意工夫することによって成果向上の可能性はある。	手段	本事業は、こどもエコクラブの活動発表とともに、著名人による講演会を実施しているが、著名人による講演会を見直すことにより、事業費の削減は可能である。
<input type="checkbox"/> ない		削減額	500 千円

11 総合評価

評価	AAA ▼	他自治体の類似事業との比較
	県内18市では、環境月間事業の一環として、著名人を招いて市民の環境問題への理解、環境保全行動の取り組みへのきっかけとなるための講演会を行っているところはなかったが、環境月間事業としてではなく講演会を行っていたのは、藤沢市、小田原市、秦野市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市があった。	
今後の進め方		
<input type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明 市民・事業者に対し環境保全意識の啓発を図る上で必要な事業であるが、著名人による講演会よりも、市民や事業者、環境保全活動団体等との討論会などを実施し、議論することにより環境問題について考える「シンポジウム」のような形態にする方向で見直しを図り継続することとする。 なお、事業の在り方については今後詳細について検討することとし、平成17年度からの実施を目指すこととする。
<input checked="" type="checkbox"/>	見直し	
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

環境フォーラムは、講演会だけでなく市民参加による討論など、幅広い企画で取り組むことを検討すること
--